

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月14日
【事業年度】	第50期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社富士通ビー・エス・シー
【英訳名】	FUJITSU BROAD SOLUTION & CONSULTING Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小島 基
【本店の所在の場所】	東京都港区台場二丁目3番1号
【電話番号】	03（3570）4111（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 仲田 孝司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区台場二丁目3番1号
【電話番号】	03（3570）4111（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 仲田 孝司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、当社従業員による架空売上の計上等の不正行為が発生したことから、平成26年7月7日付で外部有識者による第三者調査委員会を設置し、全容解明に向け客観的かつ徹底した調査を行ってまいりました。

当社は、平成26年8月14日付で第三者調査委員会から調査報告書を受領し、その指摘事項等を踏まえて、過去に提出いたしました有価証券報告書等に記載されている連結財務諸表及び財務諸表に含まれる架空売上等に係る事項を訂正することといたしました。

調査の結果、当社の連結業績に与える影響は累計で、売上高が8億58百万円の減少、営業利益が10億98百万円の減少、当期純利益が7億38百万円の減少となり、第51期末（平成26年3月31日）の純資産は7億9百万円の減少となりました。

金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、第47期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）から第51期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）までの有価証券報告書等の訂正報告書を提出いたします。

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

また、連結財務諸表及び財務諸表の記載内容に係る訂正箇所については、XBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRL形式データ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

- (1) 連結経営指標等
- (2) 提出会社の経営指標等

第2 事業の状況

1 業績等の概要

- (1) 業績
- (2) キャッシュ・フロー

2 生産、受注及び販売の状況

- (2) 受注状況
- (3) 販売実績

4 事業等のリスク

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

- (2) 当連結会計年度の経営成績
- (3) 資本の財源及び資金の流動性について

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

- (1) 連結財務諸表
- (2) その他

2 財務諸表等

- (1) 財務諸表
- (2) 主な資産及び負債の内容

監査報告書

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (百万円)	33,729	32,100	30,709	30,162	30,447
経常利益 (百万円)	1,867	1,888	2,194	1,487	1,006
当期純利益 (百万円)	990	1,069	1,173	238	625
包括利益 (百万円)	—	—	1,171	238	655
純資産額 (百万円)	16,027	16,801	17,661	17,575	17,905
総資産額 (百万円)	28,906	29,670	31,050	31,116	28,927
1株当たり純資産額 (円)	1,351.54	1,416.46	1,490.07	1,482.97	1,510.09
1株当たり当期純利益金額 (円)	83.90	90.63	99.46	20.22	52.97
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.2	56.3	56.6	56.2	61.6
自己資本利益率 (%)	6.6	6.5	6.8	1.4	3.5
株価収益率 (倍)	8.4	8.6	7.7	37.5	14.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,289	2,827	1,347	△522	△1,443
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△960	△437	△2,366	3,132	5,253
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△269	△294	△300	△324	△323
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	3,452	5,542	4,212	6,499	9,996
従業員数 (人)	2,090	2,097	2,107	2,096	2,113

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (百万円)	33,600	31,912	30,423	30,048	30,401
経常利益 (百万円)	1,877	1,864	2,179	1,474	997
当期純利益 (百万円)	997	1,063	1,167	236	624
資本金 (百万円)	1,970	1,970	1,970	1,970	1,970
発行済株式総数 (千株)	11,800	11,800	11,800	11,800	11,800
純資産額 (百万円)	15,955	16,724	17,598	17,516	17,826
総資産額 (百万円)	28,725	29,465	30,882	30,951	28,650
1株当たり純資産額 (円)	1,352.16	1,417.36	1,491.44	1,484.50	1,510.79
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	25.00 (12.50)	25.00 (12.50)	26.00 (12.50)	27.00 (13.50)	27.00 (13.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	84.57	90.16	98.98	20.01	52.96
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.5	56.8	57.0	56.6	62.2
自己資本利益率 (%)	6.4	6.5	6.8	1.3	3.5
株価収益率 (倍)	8.3	8.6	7.8	37.9	14.4
配当性向 (%)	29.6	27.7	26.3	134.9	51.0
従業員数 (人)	1,877	1,912	1,933	1,928	1,918

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	概要
昭和38年11月	日産リース株式会社を設立。タッピング機、その他機械器具の賃貸並びに販売業務を開始。資本金1百万円。
昭和44年10月	日産コンピュータ株式会社に社名を変更。電子計算機の運用、管理、電子計算機のプログラムの作成販売、電子計算機及び関連機器の販売を開始。
昭和44年11月	本店を大田区糎谷3-35-2から大田区蒲田4-42-12に移転。
昭和50年6月	富士通株式会社から70%の資本参加を受ける。
昭和51年7月	株式会社ビー・エス・シー（英文社名：Basic Software Corporation）に社名を変更。事業の柱をコンピュータソフトウェア開発とする。
昭和57年5月	仙台支所（現・仙台開発センター）を開設。
昭和57年11月	本店を大田区蒲田4-42-12から港区新橋2-12-3に移転。
昭和58年7月	東海支所（現・三島開発センター）を開設。
昭和58年10月	ビジネスソフトセンター堂島（現・大阪開発センター）を開設。
昭和60年9月	仙台支所、東海支所、ビジネスソフトセンター堂島を各々仙台支店、沼津支店、大阪支店とする。
昭和61年3月	株式会社富士通ビー・エス・シー（英文社名：Fujitsu Basic Software Corporation）に社名を変更。
昭和61年7月	特定労働者派遣事業の届出を行う。
昭和61年9月	福岡出張所（現・福岡開発センター）を開設。
昭和63年3月	横浜支店を開設。福岡出張所を支店とする。
昭和63年12月	通産省より昭和63年度第1次システムインテグレーターの登録認定を受ける。
平成2年9月	東元商業系統有限公司（東元BSC、連結子会社）を香港に設立。（平成22年4月解散）
平成4年7月	北京思元軟件有限公司（BCL、現・連結子会社）を北京に設立。
平成6年4月	本店を港区新橋2-12-3から港区芝浦4-15-33に移転するとともに、首都圏の事業所を本店に集結。
平成8年8月	一般労働者派遣事業の届出を行い認可を受ける。
平成9年1月	ISO9001の認証を取得。
平成9年7月	人材派遣ビジネスの関西地区の拠点として、大阪人材センターを開設。
平成10年1月	人材派遣ビジネスの首都圏の拠点として、東京人材センターを開設。
平成11年6月	英文社名をFUJITSU BROAD SOLUTION & CONSULTING Inc.に変更。
平成12年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成14年9月	事務、営業部門を港区芝浦4-15-33から品川区大崎1-11-2に移転。
平成15年4月	福岡支店を福岡開発センターとする。
平成15年6月	本店を港区芝浦4-15-33から品川区大崎1-11-2に移転。
平成15年7月	首都圏の開発拠点を港区芝浦4-15-33から港区台場2-3-1に移転し、東京開発センターとする。
平成16年10月	仙台支店、沼津支店及び大阪支店をそれぞれ仙台開発センター、沼津開発センター及び大阪開発センターとする。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年3月	ISO14001の認証を取得。
平成19年2月	本社事務所を品川区大崎1-11-2から港区台場2-3-1に移転するとともに、首都圏の事業所を本社事務所に集結。
平成20年10月	プライバシーマークの認証を取得。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社1社より構成されており、通信キャリアシステム、民需システム、公共・金融システム、エンベデッドシステム等の各種ソフトウェア開発、ソフトウェアサービス、パッケージ販売及び人材サービス他の提供を主な事業として行っております。

当社の連結子会社には、ソフトウェア開発を主な事業とする北京思元軟件有限公司（中国北京市）があります。当社は、ソフトウェア開発業務の一部を北京思元軟件有限公司に委託しております。また、当社は親会社である富士通株式会社にソフトウェア開発及びサービス等のソフトウェア製品を提供するとともに、富士通株式会社から主にシステム機器等を仕入れております。

なお、当社グループは、セグメント情報を記載していないため、事業区分別に記載しております。

<事業区分>

（通信キャリアシステム）

大手通信キャリアを中心に、企業情報システムや顧客管理システム、ビリング（課金）システムといった各種システムを提供しております。また、ネットワークや通信制御、基盤技術をベースにインフラ構築等の社会基盤システムや電力・ガス等エネルギー事業者向けのシステムも提供しております。

（民需システム）

製造業（電機、組立、精密、自動車、化学等）、建設、流通、運輸などの民間事業会社や医療機関向けに、生産管理システム、販売管理システム、勘定系システム、基盤構築等、さまざまな分野のソフトウェアを提供しております。また、ERPソリューションやスマートフォン活用ソリューション等も提供しております。

（公共・金融システム）

中央官庁や自治体等の公的機関向けに、人事・給与システムの構築や運用支援等、銀行や証券会社等の金融機関向けにパッケージ製品を活用した営業支援システム、インフラ構築、運用支援等のサービスを提供しております。

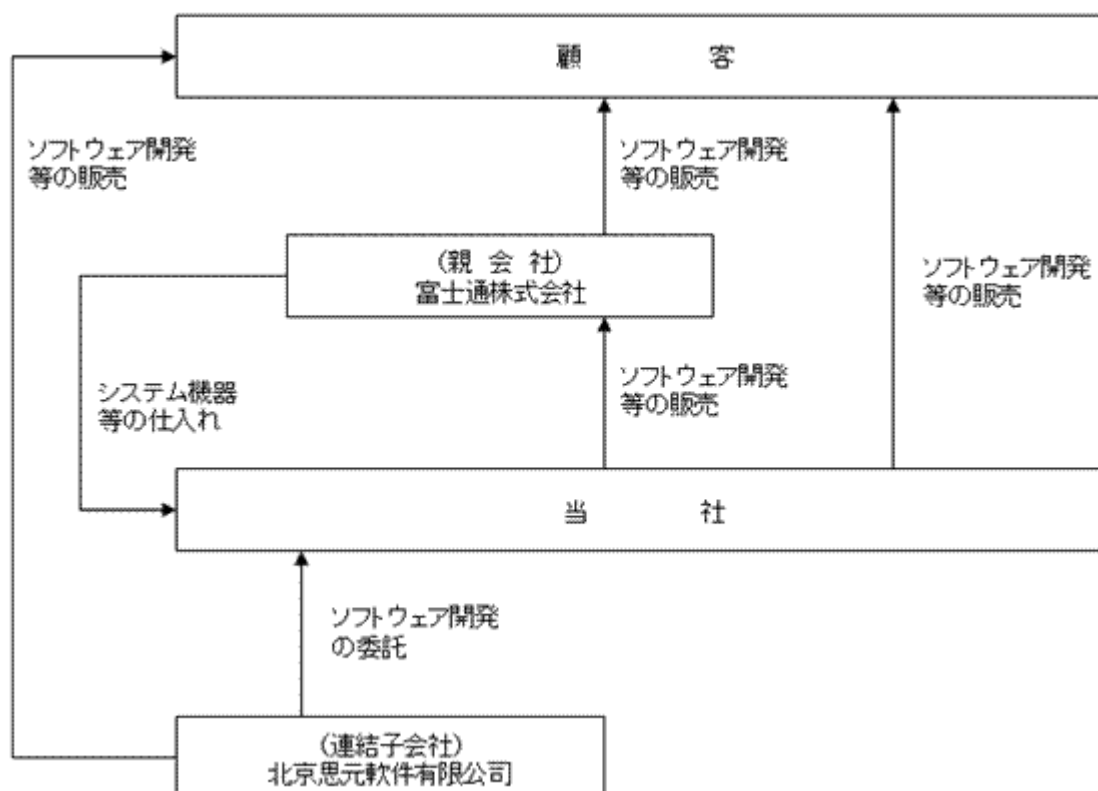
（エンベデッドシステム）

携帯電話、情報家電、カメラといった各種システム機器や自動車の制御系システム等、さまざまな機器に組込まれた機能をコントロールするエンベデッド（組込み）システムについて、企画支援から設計・開発、評価・検証(V-LaBo)に至るまで、一貫したサービスを各種機器メーカーへ提供しております。

（サービス他）

データセンターを活用したアウトソーシングサービスをはじめ、コンサルティング、ネットワーク構築、システムの運用支援・保守といった各種ソフトウェアサービスやIT分野を広くサポートする技術スタッフの人材派遣サービスを提供しております。またセキュリティソフト「FENCE」シリーズ等のパッケージ販売や、スマートデバイスの資産管理やセキュリティ対策を実現する「FENCE-MobileRemoteManager」、スマートフォン利用業務構築ツール「MobileUnity-Plus」等のスマートデバイスソリューションを提供しております。

<事業の系統図>



4【関係会社の状況】

(親会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の被所有 割合 (%)	関係内容
富士通株式会社	神奈川県川崎市 中原区	324,625	ソフトウェア・サービス、情報処理および通信分野の製品の開発、製造、販売およびサービスの提供	56.4	ソフトウェア開発等の販売先、システム機器等の仕入、役員の受入れ

(注) 上記会社は有価証券報告書を提出しております。

(連結子会社)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
北京思元軟件有限公司	中華人民共和国 (北京市)	千人民元 7,163	ソフトウェアの開発及び製品の販売	51.0	当社ソフトウェア製品の開発 役員の兼任あり

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

セグメント情報を記載していないため、事業区分別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成25年3月31日現在

事業区分の名称	従業員数（人）
通信キャリアシステム	577
民需システム	406
公共・金融システム	294
エンベデッドシステム	402
サービス他	206
全社（共通）	228
合 計	2,113

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、使用人兼務役員、嘱託、社外への出向社員及び登録派遣社員は含んでおりません。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,918	41.0	16.0	6,855,440

事業区分の名称	従業員数（人）
通信キャリアシステム	573
民需システム	387
公共・金融システム	294
エンベデッドシステム	310
サービス他	186
全社（共通）	168
合 計	1,918

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、使用人兼務役員、嘱託、社外への出向社員及び登録派遣社員は含んでおりません。
2. 平均年間給与は平成24年4月から平成25年3月までの年間給与額及び賞与額の平均であります。

(3) 労働組合の状況

- a. 名称 富士通ビー・エス・シー労働組合
- b. 上部団体 全富士通労働組合連合会
- c. 結成年月日 昭和59年10月1日
- d. 組合員数 1,637人（平成25年3月31日現在）
- e. 労使関係 労使関係は円満に推移しており特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

(事業概要)

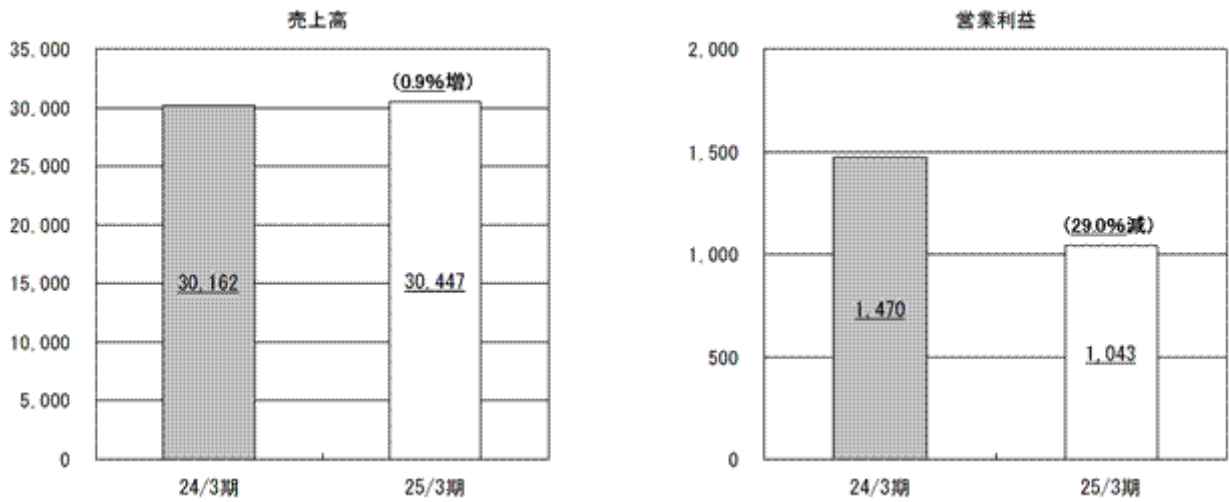
当連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで、以下当期といいます）における国内経済は、世界経済の減速や長期化する円高の影響により、先行き不透明な状況で推移しましたが、昨年末の政権交代を機に円高・株安が解消されつつあり、国内景気には回復の兆しが見え始めました。

I T関連市場においては、スマートフォンやタブレット端末などのスマートデバイスの急速な普及とクラウドビジネスの拡大が見られましたが、一方では企業のI T投資の継続的な抑制・先送りやコスト削減要求が強く、当社グループを取り巻く収益環境は依然として厳しい状況にありました。

このような状況のなかで当社グループは、多様化する顧客ニーズに対応し、高品質なサービスの提供と商談の掘り起しをはかるとともに、新分野へも戦略的に参入し新規商談の獲得に努めました。その結果、売上高は30,447百万円（前期比0.9%増）となり前期を上回ることができました。

しかしながら利益面では、戦略的に新規商談の獲得に努めたことや顧客から厳しい値引き要求を受けたこと、また一部に不採算プロジェクトが発生したこと、顧客から高い品質要求を受けたことなどにより原価率が上昇したため、営業利益は1,043百万円（同29.0%減）、経常利益は1,006百万円（同32.3%減）となりました。当期純利益は625百万円（同161.9%増）となり、税制改正に伴う繰延税金資産の取り崩しを行った前期と比較して大幅に増加しました。

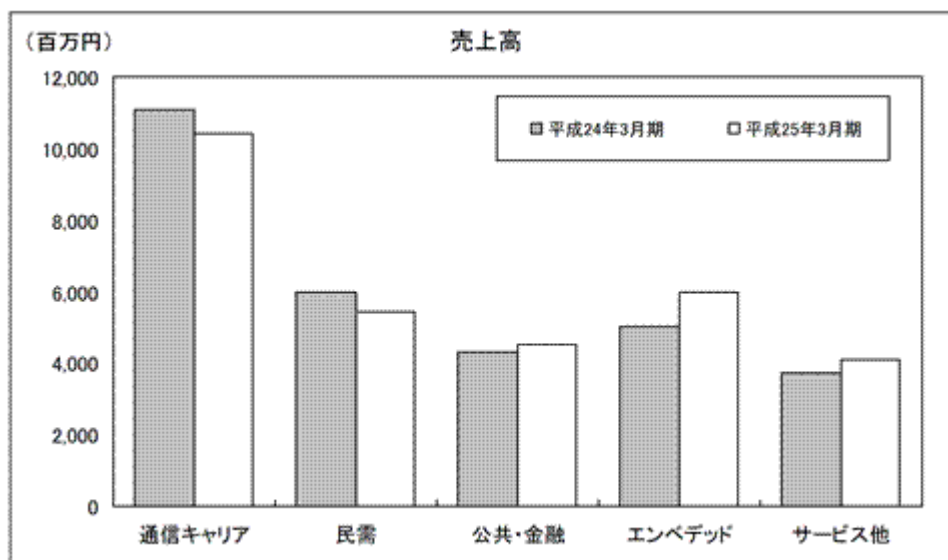
（百万円、（）内は前期比）



（百万円）

	平成24年 3 月期		平成25年 3 月期		前期比	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減額	増減率
売上高	30,162	100.0%	30,447	100.0%	284	0.9%
売上原価	25,559	84.7%	26,496	87.0%	937	3.7%
売上総利益	4,603	15.3%	3,950	13.0%	△652	△14.2%
販売費及び一般管理費	3,132	10.4%	2,906	9.6%	△225	△7.2%
営業利益	1,470	4.9%	1,043	3.4%	△426	△29.0%
経常利益	1,487	4.9%	1,006	3.3%	△480	△32.3%
特別損失	178	0.6%	13	0.0%	△165	△92.4%
税金等調整前当期純利益	1,308	4.3%	993	3.3%	△315	△24.1%
当期純利益	238	0.8%	625	2.1%	386	161.9%

(事業区分別の売上)



(百万円)

	平成24年3月期	平成25年3月期	前期比	
			増減額	増減率
通信キャリアシステム	11,096	10,421	△674	△6.1%
民需システム	5,995	5,454	△541	△9.0%
公共・金融システム	4,296	4,498	201	4.7%
エンベデッドシステム	5,033	5,993	960	19.1%
サービス他	3,740	4,078	338	9.0%
合 計	30,162	30,447	284	0.9%

※事業区分の見直しを行っており平成24年3月期の事業区分は組み替えています。

(百万円)

	平成24年3月期	平成25年3月期	前期比	
			増減額	増減率
スマートデバイス	2,199	3,740	1,541	70.1%

※上記は全事業区分に含まれるスマートデバイス関連の売上高の総計です。

(顧客別売上高)

(百万円)

	平成24年3月期	平成25年3月期	前期比	
			増減額	増減率
富士通株式会社	14,100	14,739	638	4.5%
富士通グループ会社	6,249	6,288	38	0.6%
一般顧客	9,812	9,419	△392	△4.0%
合 計	30,162	30,447	284	0.9%

事業区分別の売上の概況は次のとおりです。

① 通信キャリアシステム

通信キャリアシステム分野では、大規模なS I（システム・インテグレーション）案件が減少しましたが、既存の基幹システムや顧客管理システムなどの開発案件に継続して取り組みました。通信キャリア向けには、ビルディング系のアプリケーション開発や、ネットワーク系の開発、業務系や情報系のDWH構築、CWH構築、インフラ基盤構築などを継続して提供しました。また、既存顧客においては新たな商談の掘り越しに努め、情報メディアや電力などの分野においては新規商談の獲得に努めました。その結果、売上高10,421百万円（前期比6.1%減）と前期比で減少しました。

② 民需システム

民需システム分野では、製造業向けP L Mソリューションや建設業向けE R Pソリューション「CAP21」、医療・製薬ソリューションなどの各種ソリューションを提供しました。また、S A Pビジネスの体制を強化し積極的にS A P関連商談の獲得に努めました。製造業向けには生産管理システム、情報管理システムなどの既存システムの保守・改修を提供しました。富士通向けには社内システムの運用維持や工場系基幹システムなどを提供しました。しかしながら、富士通社内システム向けの開発案件が減少したことなどにより売上高は5,454百万円（同9.0%減）と前期比で減少しました。

③ 公共・金融システム

公共・金融システム分野では、官公庁向けに人事・給与システムやインフラ構築・運用支援などを提供して売上が増加しました。また、証券業向けに運用維持業務、飲料・食品メーカー向けに基幹系システムやデータ活用を行う情報系システム構築などが堅調に推移しました。その結果、売上高は4,498百万円（同4.7%増）と前期比で増加しました。

④ エンベデッドシステム

エンベデッドシステム分野では、携帯端末開発関連が減少しましたが、次世代基地局や伝送装置関連の開発を提供し、また、カーエレクトロニクス関連ではカーナビや制御システムの開発、並びにフォトイメージング関連の開発を継続して提供しました。その結果、カーエレクトロニクス関連などが伸長したことにより売上高は5,993百万円（同19.1%増）と前期比で増加しました。

⑤ サービス他

サービス等（スマートデバイスビジネスを含む）の分野では、データセンターによる運用監視などのアウトソーシングサービスは堅調でしたが、人材派遣サービスは低調に推移しました。また、スマートデバイスビジネスでは、We bサイト構築やアプリと組み合わせた教育サイト構築などのサービスが堅調に推移し、セキュリティ製品「FENCE」シリーズのパッケージ販売やサービスの提供が増加しました。その結果、売上高は4,078百万円（同9.0%増）と前期比で増加しました。

（スマートデバイスビジネス）

スマートデバイス関連では、各種ソリューション提供によるS I案件が増加したことや、セキュリティ製品「FENCE」シリーズのパッケージ販売やサービス提供が堅調に推移したことなどにより、全事業区分を総計した売上高が3,740百万円（同70.1%増）となり、前期比で大幅に増加しました。

（トピックス）

当社は、前期にはシステム機器の製造やユーザ側のニーズに係わるノウハウを吸収し、エンベデッドシステムの品質向上に役立てるために、初めての試みとしてハードウェア製品「Solar Cubic（ソーラー・キュービック）A-1」を発売しました。

昨今、省エネ対策が注目されるなかで、オフィスや家庭における節電対策は大きな社会的関心事になっています。そこで当期は、電気の可視化を実現し、電気製品の電気使用量、電気料金、C O 2 換算値だけでなく、周辺の温度や湿度などを測定してパソコンで確認することができる製品「F-PLUG 115」（電源プラグ）を新たに発売（平成24年12月）しました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における総資産は、預け金、売掛債権等の減少により、前連結会計年度末に比べ2,189百万円減少し、28,927百万円となりました。負債は2,519百万円減少し、11,021百万円となりました。これは主に退職給付信託3,000百万円を設定したことに伴う退職給付引当金の減少によるものです。純資産は330百万円増加し17,905百万円となり自己資本比率は61.6%、1株当たりの純資産は1,510円09銭となりました。

また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3,497百万円増加し、9,996百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,443百万円の減少（前期は522百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益993百万円、売上債権の減少574百万円があった一方、退職給付信託の設定の影響等による退職給付引当金の減少2,647百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、5,253百万円の増加（前期は3,132百万円の増加）となりました。これは主に、運用効率の向上を目的とした償還期限が3ヶ月を超える中長期性の預け金を5,500百万円払い戻したことによるものです。（現金同等物は3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資としております。）

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いを行ったことにより323百万円の減少（前期は324百万円の減少）となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

(百万円)

	平成24年3月期	平成25年3月期
営業キャッシュ・フロー	△522	△1,443
投資キャッシュ・フロー	3,132	5,253
財務キャッシュ・フロー	△324	△323
現金及び現金同等物の期末残高	6,499	9,996

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、受注販売を基本としてシステムインテグレーション及びサービスを提供しており、その形態は広範囲かつ多種多様であります。このため、生産実績を定義することが困難であり、また生産実績を金額あるいは数量で示すことの意義が薄いため、生産実績の記載を省略しております。

(2) 受注状況

セグメント情報を記載していないため、当連結会計年度における受注状況を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

(百万円)

事業区分	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
通信キャリアシステム	10,482	△3.6%	1,036	6.3%
民需システム	5,247	△11.4%	1,068	△16.2%
公共・金融システム	4,674	13.0%	968	22.2%
エンベデッドシステム	6,379	23.5%	1,370	39.1%
サービス他	4,254	7.2%	992	21.5%
合 計	31,038	3.2%	5,436	12.2%

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

セグメント情報を記載していないため、当連結会計年度における販売実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

(百万円)

事業区分	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比
通信キャリアシステム	10,421	△6.1%
民需システム	5,454	△9.0%
公共・金融システム	4,498	4.7%
エンベデッドシステム	5,993	19.1%
サービス他	4,078	9.0%
合 計	30,447	0.9%

(注) 1. 当社製品は量産品ではなく、仕様が多岐にわたるため数量の記載は行っておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
富士通株式会社	14,100	46.8	14,739	48.4

3. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループでは、次のような課題を認識し、その克服に継続的な取り組みをしております。

① 売上の拡大、営業利益の確保及びコストダウンの推進

既存顧客の新規商談の掘り起しや、新たなビジネス分野へのチャレンジによる商談獲得に努めながら、既存案件の維持管理・運用支援などを継続的・安定的に提供し、売上の拡大に努めます。また中国子会社の有効活用によるオフショア開発や、国内パートナーとの連携によるニアショア開発を推進し、開発原価の抑制と収益確保に努めてまいります。

② プロジェクト管理の強化と品質の向上

プロジェクトの進捗管理を徹底するとともに、アシュアランス機能を強化し、適正なプロジェクトマネジメントの維持と推進に取り組み不採算案件の撲滅に努めます。

また開発技術の標準化と生産性の向上による開発の効率化をはかり、開発製品の品質向上を追求いたします。

③ プロジェクトマネージャー及び技術者の育成

ビジネス分野が広がるにつれて、新規商談にも対応できるプロジェクトマネージャー、IT技術の進歩に対応できる資質・能力を持つ技術者及び専門性の高い技術者の育成が急務となっており、これら人材の育成にも努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関連するリスクとして投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあると考えられる主なものとしては、以下のものがあります。当社グループは、これらのリスクを十分に認識したうえで、発生の予防・回避及び発生時の対応に最大限の努力をしております。

なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在において当社が判断したものであります。

① 特定の取引先への依存度が高いことについて

当社グループは、富士通株式会社及び富士通グループ会社（以下、富士通グループ）に対する売上の割合が高く、当連結会計年度の売上割合は69.1%となっております。当社グループは、富士通グループと緊密な連携のもと事業を推進しておりますが、富士通グループにおいて大幅な事業方針の変更等が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(百万円)

	平成24年3月期		平成25年3月期	
	売上金額	百分比	売上金額	百分比
富士通株式会社	14,100	46.8%	14,739	48.4%
富士通グループ会社	6,249	20.7%	6,288	20.7%
小 計	20,350	67.5%	21,027	69.1%
その他の顧客	9,812	32.5%	9,419	30.9%
合 計	30,162	100.0%	30,447	100.0%

② 競合について

現在、国内におけるIT業界は厳しい競合状況にあり、大小のシステムインテグレーターが各々得意とする業務分野や産業を中心に事業活動を展開しております。当社グループは、長年にわたり蓄積された技術やノウハウと営業基盤を背景に、競合他社との差別化や競争力の強化をはかっておりますが、将来的に当社グループの取引先に対して競合会社が参入してこないという保証はなく、企業規模・技術力・営業力等において当社グループより強力な競合会社が参入してきた場合には、既存の受注量の確保が困難となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 法的規制等について

当社グループは、環境関連規制をはじめ、法的規制や知的財産に係わる紛争等の影響を受ける可能性があります。当社グループとしては、法的手続きによる権利の保全に万全を期しておりますが、将来的に現在予期し得ないリスクが顕在化する場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 開発技術者について

今後の当社グループの業容拡大には、高度で専門的な技術レベルと豊富な経験を有する開発技術者を、継続的に相当数確保する必要があります。しかしながら、現在、先進的な技術を有する開発技術者を巡る企業間の獲得競争は激しさを増しており、将来的に当社が必要とする技術水準を有する開発技術者の十分な確保が困難となる可能性があります。今後、計画どおり必要な開発技術者を確保できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ プロジェクト管理について

多種多様のプロジェクトを進めていくうえで、技術の高度化や頻繁な仕様変更等により想定以上に開発コストが増加した場合、プロジェクトの採算性が悪化する可能性があります。当社グループは、全社的なプロジェクトマネジメントの管理組織としてP A（プロジェクト・アシュアランス）会を設置し受注条件の精査やプロジェクトの採算割れの発生防止、不具合の早期発見のための対応を強化しております。しかし、それでも不採算プロジェクトの発生を完全には防止できない可能性があります。

⑥ 情報セキュリティについて

当社グループは、業務遂行上やむを得ず顧客が保有するさまざまな機密情報を取り扱う機会があります。社内にセキュリティ委員会を設置するほか、規程・ガイドラインの整備、社員教育の徹底、ノートパソコンなど持ち出し可能な情報機器を中心としたデータ暗号化の実施、メール送信時の添付ファイルの自動暗号化の実施等、さまざまな機密情報の漏洩防止策を講じております。しかし、不測の事態等によりこれらの情報が外部に漏洩した場合には、信用の低下等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 投融資について

当社グループは、効率的な業容の拡大、新規分野への事業展開等の実現のため、アライアンス、M&Aといった戦略的投融資を検討してまいります。投融資の実施にあたっては、個々の投融資案件ごとにそのリスクとリターンを十分に評価検討のうえ実施してまいります。期待どおりの効果を生まない場合があります。その場合には、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、新パッケージ製品の開発と既存パッケージ製品のバージョンアップ等に関わるものが主なものとなります。当期においては、主にセキュリティ及びオンメモリデータベースに関わるパッケージ製品開発のための研究開発を実施いたしました。

なお、当連結会計年度の研究開発費は13百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準及び法令に準拠して表示しております。海外の連結子会社は、各国の会計処理基準に準拠しております。当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、連結財務諸表の作成にあたって、財政状態や損益に影響を与えると考えられる要因につき、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があります。当社グループは、過去の実績や状況を勘案しその時点で合理的と判断される見積りを行なっておりますが、実際の結果はさまざまな要因により見積りと異なる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績

① 業績の概況

当連結会計年度の業績の概況につきましては「1 業績等の概要 (1) 業績」を参照願います。

② 売上

当連結会計年度は、企業のIT投資の継続的な抑制・先送りやコスト削減要求が強く、当社グループを取り巻く収益環境は依然として厳しい状況にありましたが、多様化する顧客ニーズに対応し、高品質なサービスの提供と商談の掘り起しをはかるとともに、新分野へも戦略的に参入し新規商談の獲得に努めた結果、売上高は30,447百万円（前期比0.9%）と前期を上回ることができました。

③ 利益

利益については、戦略的に新規商談の獲得に努めたことや顧客から厳しい値引き要求を受けたこと、また一部に不採算プロジェクトが発生したこと、顧客から高い品質要求を受けたことなどにより原価率が上昇したため、営業利益は1,043百万円（同29.0%減）、経常利益は1,006百万円（同32.3%減）となりました。当期純利益は625百万円（同161.9%増）となり、税制改正に伴う繰延税金資産の取り崩しを行った前期と比較して大幅に増加しました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性について

① 財務政策

当社グループは、事業活動に十分な資金を保有しており流動性を確保しております。運転資金につきましては手元資金または銀行借入による調達を基本としておりますが、当連結会計年度末において運転資金として調達している借入金はありません。

② 資産及び負債・純資産

（資産）

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,189百万円減少し28,927百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ2,156百万円減少し22,955百万円となりました。その主なものは受取手形及び売掛金10,584百万円、預け金9,300百万円等であります。また、固定資産は、前連結会計年度末に比べ33百万円減少し5,971百万円となりました。その主なものは土地1,268百万円、繰延税金資産3,139百万円等であります。預け金は、資金の運用効率の向上を目的として安全で効率の良い運用をはかっているものであります。

（負債）

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,519百万円減少し11,021百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ98百万円増加し5,518百万円となりました。その主なものは買掛金1,944百万円、未払費用2,039百万円であります。また、固定負債は、前連結会計年度末に比べ2,617百万円減少し5,503百万円となりました。その主なものは退職給付引当金5,238百万円であります。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ330百万円増加し17,905百万円となりました。当連結会計年度末の自己資本比率は61.6%、1株当たり純資産は1,510.09円となりました。

③ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3,497百万円増加し、9,996百万円となりました。当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因につきましては「1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フロー」を参照願います。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資額は99百万円であり、その主なものは附属設備及び備品等であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社の平成25年3月31日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	主な事業内容	設備 の内容	帳簿価額（百万円）				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社事務所 (東京都港区) ※	ソフトウェア 開発・営業・ 管理事務	開発設備	39	53	－	93	1,522
仙台開発センター (仙台市青葉区) ※	ソフトウェア 開発・営業	開発設備	4	4	－	8	22
三島開発センター (静岡県三島市) ※	ソフトウェア 開発・営業	開発設備	7	7	－	14	87
大阪開発センター (大阪市中央区) ※	ソフトウェア 開発・営業	開発設備	9	3	－	13	207
福岡開発センター (福岡市博多区) ※	ソフトウェア 開発	開発設備	3	2	－	6	80
B S Cレジ白楽 (横浜市神奈川区)	社員寮	厚生施設	142	1	250 (270.30㎡)	394	－
B S Cレジ南行徳 (千葉県市川市)	社員寮	厚生施設	126	0	475 (398.00㎡)	602	－
B S Cレジ欠真間 (千葉県市川市)	社員寮	厚生施設	191	－	542 (444.61㎡)	733	－

(注) 1. 当社は、セグメント情報を記載しておりません。
2. ※の事業所は建物の一部を賃借しており、年間の賃借料は693百万円であります。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

平成24年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員 数 (人)
				建物及び 構築物	車両 運搬具	備品	土地 (面積㎡)	合計	
北京思元軟件有限公司	中華人民共和国 (北京市)	ソフトウェ ア開発等	開発設備	71	1	12	－	86	195

(注) 1. 当グループは、セグメント情報を記載しておりません。
2. 上記には北京思元軟件有限公司の大連支店、上海支店、蕪湖支店及び東京支店が含まれております。

3【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成25年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成25年6月25日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,800,000	11,800,000	大阪証券取引所 J A S D A Q （スタンダード）	単元株式数100株
計	11,800,000	11,800,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成12年10月4日 （注）	1,000	11,800	1,700	1,970	3,012	3,012

（注）有償一般募集

（ブックビルディング方式による募集）

発行株数 1,000,000株

発行価格 5,000円

引受価額 4,712円50銭

資本組入額 1,700円

払込金総額 4,712,500,000円

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	4	10	78	19	2	5,898	6,011	—
所有株式数（単元）	—	1,362	401	73,736	8,080	27	34,381	117,987	1,300
所有株式数の割合（％）	—	1.15	0.34	62.50	6.85	0.02	29.14	100.00	—

(注) 1. 自己株式448株は「個人その他」に4単元及び「単元未満株式の状況」に48株を含めて記載しております。
2. 「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が22単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
富士通株式会社	川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	6,660	56.44
株式会社尾上企業	東京都世田谷区等々力5丁目9番12号	432	3.66
富士通ビー・エス・シー従業員持株会	東京都港区台場2丁目3番1号 トレードピアお台場	401	3.40
ゴールドマンサックスインターナショナル （常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社）	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK （東京都港区六本木6丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー）	290	2.45
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン ビービー ノントリティークライアーツ 613 （常任代理人 ドイツ証券株式会社）	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY （東京都千代田区永田町2丁目11番1号山王パークタワー）	157	1.33
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT （常任代理人 シティバンク銀行株式会社）	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND （東京都品川区東品川2丁目3番14号）	155	1.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	118	1.00
有限会社フクヤ電建	徳島県徳島市助任本町1丁目8番地	117	0.99
永井詳二	東京都港区	111	0.94
べんてんトレーディング有限会社	東京都世田谷区等々力5丁目9番12号	105	0.89
計	—	8,548	72.44

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）の所有株式数は、信託業務に係る株式であります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 11,798,300	117,983	—
単元未満株式	普通株式 1,300	—	一単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	11,800,000	—	—
総株主の議決権	—	117,983	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2,200株が含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数22個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社富士通ビー・エス・シー	東京都港区台場二丁目3番1号	400	—	400	0.00
計	—	400	—	400	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額 （円）	株式数（株）	処分価額の総額 （円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他（一）	—	—	—	—
保有自己株式数	448	—	448	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、株主の皆様に対する継続的かつ安定的な配当を実施するとともに、将来の事業展開と財務基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、企業価値の増大を通じた株主各位への利益還元を基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき、当期純利益が当初予想を下回ったものの、株主の皆様のご支援にお応えするため、1株当たりの期末配当金13円50銭を維持して、1株当たり年間配当金は27円（うち中間配当金13円50銭）を実施することと決定しました。

内部留保資金につきましては、各種アライアンスやM&Aの実施等、今後の事業展開に寄与するかたちで有効に投資してまいりたいと考えております。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨、定款に定めております。

なお、当期にかかる剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成24年10月26日 取締役会決議	159	13.5
平成25年6月25日 定時株主総会決議	159	13.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	1,010	870	940	775	810
最低(円)	630	604	675	700	645

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	680	680	689	760	810	785
最低(円)	645	660	665	695	723	752

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		小島 基	昭和32年8月15日生	昭和56年4月 富士通（株）入社 平成13年6月 同社システム本部第一システム 事業部ニュービジネス推進部長 平成17年4月 同社マーケティング本部コーポ レートブランド室長 平成17年7月 同社第二バンキングソリュー ション事業本部プロジェクト統 括部長 平成18年6月 同社第二バンキングソリュー ション事業本部長代理 平成23年11月 同社金融ソリューションビジネ スグループSVP 平成24年5月 同社金融ソリューション本部 （現 金融システム事業本部） 保険証券ソリューション事業部 長 平成25年6月 当社代表取締役社長 執行役員 社長（現任）	(注)3	4,800
取締役	ビジネスサ ポート本部長	石川 徹	昭和29年6月4日生	昭和53年4月 富士通（株）入社 平成12年4月 同社情報処理事業推進本部経理 部長 平成16年6月 同社プロダクト事業推進本部長 代理（グループ損益担当） 平成20年6月 同社常務理事 プロダクト事業 推進本部長 平成22年4月 当社顧問 平成22年6月 当社取締役 執行役員専務 ビジ ネスサポート本部長（現任） 平成24年1月 北京思元軟件有限公司董事長 （現任）	(注)3	4,000
取締役	エンベデッド システム本部 長兼サービス ビジネス本部 長	廣澤 満治	昭和36年3月26日生	平成4年2月 当社入社 平成13年10月 当社システムビジネス本部テレ コム&モバイルソリューション 事業部第二システム部長 平成14年10月 当社システムビジネス本部エン ベデッドシステム事業部長 平成16年10月 当社エンベデッドシステム本部 長代理 平成18年6月 当社取締役 エンベデッドシス テム本部副本部長 平成21年6月 当社執行役員 エンベデッドシ ステム本部長 平成22年6月 当社取締役 執行役員常務 エン ベデッドシステム本部長 平成24年4月 当社取締役 執行役員常務 エン ベデッドシステム本部長兼サー ビスビジネス本部長（現任）	(注)3	1,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	スマートデバイスビジネス 本部長兼第二システム本部長	小林 敏夫	昭和29年8月18日生	昭和52年4月 当社入社 平成3年7月 当社第3ソフトウェア部長 平成13年4月 当社第二ソリューション&サービス事業部長 平成14年4月 当社ソリューションビジネス本部長代理 平成16年4月 当社産業流通システム本部長代理 平成19年4月 当社第二システム本部長代理 平成19年6月 当社取締役 第二システム本部副本部長 平成21年6月 当社執行役員 第二システム本部副本部長 平成23年6月 当社取締役 執行役員 第二システム本部長 平成24年4月 当社取締役 執行役員 スマートデバイスビジネス本部長 平成24年9月 当社取締役 執行役員 スマートデバイスビジネス本部長兼第二システム本部長 (現任)	(注)3	3,900
取締役	第一システム 本部長	近藤 陽介	昭和34年10月25日生	昭和58年4月 当社入社 平成11年4月 当社ソリューション営業推進本部ソリューション営業推進部長 平成14年4月 当社ソリューション営業本部第一ソリューション営業統括部長 平成18年4月 当社通信ユーティリティシステム本部第二システム事業部長 平成19年4月 当社第一システム本部第二システム事業部長 平成20年6月 当社取締役 第一システム本部副本部長 平成21年6月 当社執行役員 第一システム本部副本部長 平成23年6月 当社取締役 執行役員 第一システム本部長 (現任)	(注)3	3,000
取締役		谷口 典彦	昭和29年9月7日生	昭和52年4月 富士通(株)入社 平成13年11月 同社システムインテグレーション事業本部プロジェクト統括部長 平成15年6月 同社金融ソリューション本部長 平成15年12月 同社みずほ事業本部長 平成17年6月 株式会社富士通アドバンスソリューションズ代表取締役社長 平成19年6月 富士通株式会社常務理事 平成20年6月 同社経営執行役 平成22年3月 同社執行役員 金融ソリューションビジネスグループ副グループ長 平成22年4月 同社執行役員常務 金融ソリューションビジネスグループ長 平成24年4月 同社執行役員常務 金融ソリューションビジネスグループ長兼システムインテグレーション部門副部門長 平成25年5月 同社インテグレーションサービス部門副部門長 (現任) 平成25年6月 当社取締役 (現任)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		小澤 基之	昭和30年9月14日生	昭和58年9月 富士通（株）入社 平成15年4月 同社システムインテグレーション事業本部プロジェクト統括部長 平成15年12月 同社金融ソリューション本部長 平成19年6月 株式会社富士通東北システムズ代表取締役社長 平成21年6月 富士通株式会社自動車ビジネス本部長 平成22年4月 同社常務理事 自動車ビジネス本部長 平成24年4月 同社執行役員 産業ソリューションビジネスグループ副グループ長兼自動車ビジネス本部長 平成24年6月 当社取締役（現任） 平成25年5月 富士通株式会社執行役員 産業・流通営業グループ自動車ビジネス本部長（現任）	(注)3	—
常勤監査役		近藤 正	昭和27年1月30日生	昭和52年4月 当社入社 平成8年4月 当社プロダクツ&サービス事業部システム部長 平成15年10月 当社ソリューションビジネス本部第一ソリューション事業部長 平成19年6月 当社第二システム本部長代理 平成21年6月 当社執行役員 第二システム本部副本部長 平成22年6月 当社常勤監査役（現任）	(注)4	1,500
監査役		山内 輝茂	昭和20年8月20日生	昭和43年8月 公認会計士田口秀夫会計事務所入所 昭和44年7月 監査法人朝日会計社（現有限責任あずさ監査法人）入社 昭和47年9月 公認会計士登録 昭和61年5月 （株）エイビス代表取締役 平成5年4月 朝日インフォメーションサービス(株)（現朝日ITソリューション(株)）代表取締役 平成5年9月 朝日監査法人（現有限責任あずさ監査法人）代表社員 平成14年9月 朝日ビジネスソリューション(株)代表取締役 平成21年5月 朝日ITソリューション(株)顧問 平成23年6月 当社監査役（現任）	(注)4	—
監査役		鈴木 伸二	昭和36年8月15日生	昭和59年4月 富士通（株）入社 平成20年4月 同社インフラサービス事業本部経理部長 平成22年4月 同社ソリューション事業推進本部ソリューショングループ経理部シニアディレクタ兼ビジネスマネジメント室ビジネス管理部プロジェクト統括部長 平成24年4月 同社ビジネスマネジメント本部経理部長（現任） 平成24年6月 当社監査役（現任）	(注)5	—
計						18,600

- (注) 1. 監査役 山内 輝茂及び鈴木 伸二は、社外監査役であります。なお、監査役 山内 輝茂は、大阪証券取引所の定めにに基づく独立役員であります。
2. 取締役 谷口 典彦及び小澤 基之は、社外取締役であります。
3. 平成25年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成25年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 当社は、経営の意思決定と業務執行の分離を目的として執行役員制度を導入しております。執行役員は以下の12名で構成されており、取締役兼務者は5名であります。

	氏 名	担 当
執行役員社長	小島 基	
執行役員専務	石川 徹	ビジネスサポート本部長
執行役員常務	廣澤 満治	エンベデッドシステム本部長兼サービスビジネス本部長
執行役員	小林 敏夫	スマートデバイスビジネス本部長兼第二システム本部長
執行役員	近藤 陽介	第一システム本部長
執行役員	津曲 秀昭	第三システム本部 副本部長
執行役員	吉田 春男	第三システム本部長
執行役員	地引 一利	エンベデッドシステム本部 副本部長
執行役員	前田 真利	第二システム本部 副本部長
執行役員	阿蘇 秀樹	新分野ビジネス推進室長兼スマートデバイスビジネス本部 副本部長
執行役員	矢部 幸弘	第一システム本部 副本部長
執行役員	平塚 登	第三システム本部 副本部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

(企業統治の体制の概要)

当社は、富士通グループの共通理念である「FUJITSU Way」が定める企業理念、企業指針、行動指針及び行動規範の実践を通じて、富士通グループの一員として持続的な成長と発展を通じた企業価値の向上を目指しております。そのためには、コーポレート・ガバナンスの強化が不可欠であると認識しており、意思決定の透明性及び迅速性、業務執行の効率性及び監督、監視機能の実効性等確保するための経営体制の構築に努めております。

当社は、企業統治の機関として、取締役会、監査役（会）、経営会議、会計監査人を設置しております。取締役会は経営監督の機関として、重要な経営方針、重要事項の決定と業務執行状況の監督を行っており、取締役及び監査役の出席のもと毎月定例的に開催しております。

業務執行については、当社は執行役員制度を導入しており、経営の意思決定と業務執行を分離することによる責任の明確化をはかっております。重要な業務執行機関として、常勤の取締役、執行役員及び常勤監査役により構成される経営会議を原則として週1回開催しており、重要案件の決裁、重要事項の報告等迅速な経営の意思決定を行っております。

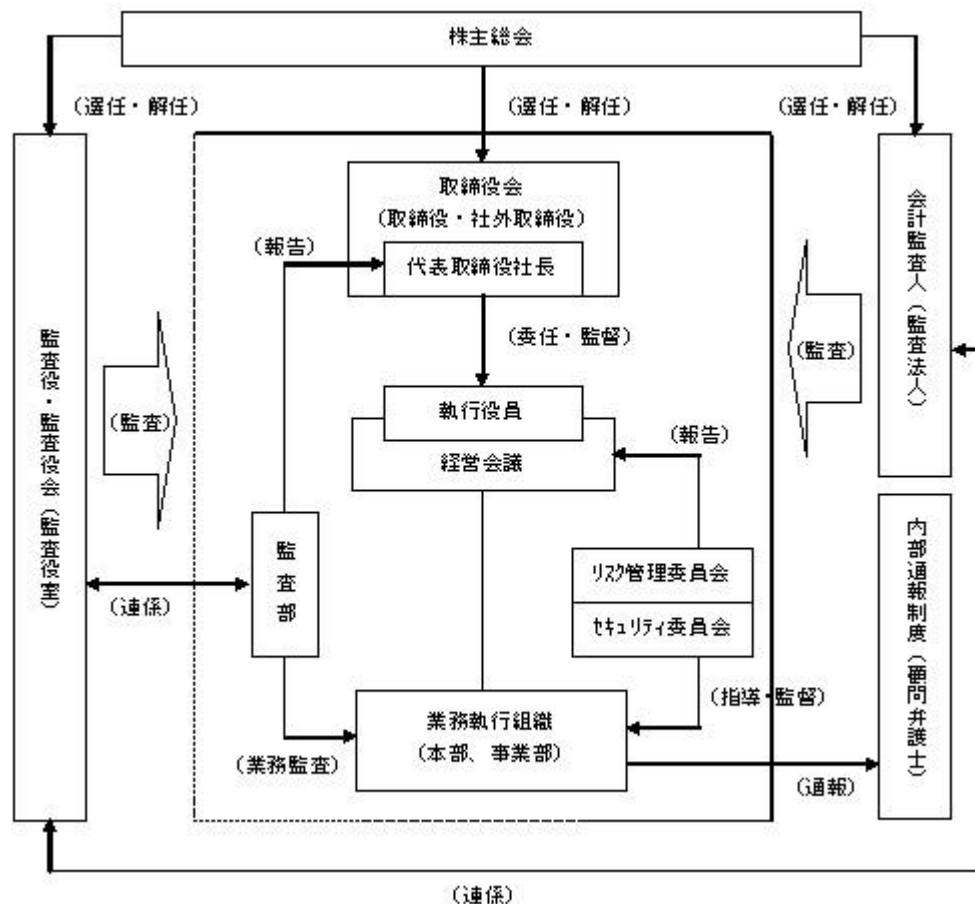
また、監査機能として当社は監査役制度を採用しており、監査役（会）は取締役会及び経営会議等の経営及び業務執行における重要な会議への出席等を通じ、取締役会及び業務執行についての監査を行っております。

本有価証券報告書提出日現在において、取締役会は、取締役7名（うち社外取締役2名）、監査役会は監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されております。

(責任限定契約の内容の概要)

当社と社外監査役山内輝茂とは、会社法第427条第1項および当社定款の定めに基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償金の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

(体制図)



(企業統治体制を採用する理由)

当社は、監査役制度を採用しており、財務会計に関する豊富な経験と専門的な知見を有している社外監査役2名を選任しております。監査役は、それぞれの経験や知識等を活かし、専門的見地から適法性や経営全般に対して客観的かつ外部的視点での監査を行っており、経営監査機能は十分に果たし得るものと判断しております。

また、業務執行については、執行役員制度を採用しており、責任の所在と職務権限の明確化等による組織的な社内相互牽制がはかれる体制を構築しており、監視機能の客観性、中立性を確保できる体制にあると判断しております。

当社は、企業規模等から現行の制度における監督、監査が最も効率的かつ機能的であると判断しており、今後とも経営環境の変化に応じ、意思決定の透明性と迅速性、業務執行の効率性及び監督、監査機能の実効性等の確保をはかってまいります。

(内部統制システム)

当社の内部管理組織は、総務、経理、購買、プロジェクト管理等の各業務を統括する管理部門と、実際の営業やソフトウェア開発を行う営業・開発部門とを明確に区分しております。

業務執行上発生する、受注、発注、購買、プロジェクト開発等、各種の行為については、社内規程により、その重要度に応じて職務権限が明確に規定されており、重要なものについては必ずその業務を統括する管理部門各所管部の承認が必要となっております。また、特に重要なものは、経営会議及び代表取締役社長の承認が必要となっており、職務権限及び各部門の業務分掌の明確な区分により、組織的な社内相互牽制がはかれる体制を構築しております。

(リスク管理システム)

情報漏洩や製品・サービス上のトラブル、自然災害や事故といったさまざまなビジネスリスクに迅速に対応するため、全社横断的な組織として社長を委員長とするリスク管理委員会を設置しております。リスク管理委員会にはリスク管理専門委員を設置し、発生するリスクの事象に応じそれぞれ専門スタッフが対応するとともに、リスクレベルに応じ速やかに経営トップまで情報が伝達されるよう体制を整備しております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

社内の各業務執行についての監視機能については、社長直轄の組織として監査部を設置しており4名（本有価証券報告書提出日現在）のスタッフを配置しております。監査部は社内の全部門を対象に、法令・社内諸規則の遵守状況、不正行為の有無、職務遂行の適正性や効率性等、業務全般に対する監査を実施しております。

また、監査役は3名のうち2名については社外監査役を登用しております。（本有価証券報告書提出日現在）社外監査役2名のうち、1名は当社の親会社である富士通株式会社における経理業務の経験が豊富であり、監査役として十分な財務及び会計に関する知識を有しており、他の1名は公認会計士であります。

監査役は、取締役会、経営会議といった重要会議への出席等を通じ取締役の業務執行に関わる監視、監督機能を果たすとともに、監査部及び会計監査人とも適宜連携をとり効果的な監査業務の遂行を行っております。監査役の職務を補助すべき組織として監査役室を設置しており、監査部のうち1名が監査役室スタッフとして兼務し、監査役との相互連携を適切に行っております。

③ 社外取締役及び社外監査役

本有価証券報告書提出日現在における社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。当社の社外取締役2名及び社外監査役2名のうち1名は何れも当社の親会社である富士通株式会社の執行役員、職員を兼務しており、社外監査役2名のうち他の1名は公認会計士であります。また、当社と各社外取締役、社外監査役及びその親族との間に、個別に利害関係を有する取引はありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を特に定めておりませんが、社外取締役及び社外監査役の選任にあたっては、当社の経営につき適切に監督、監査できる豊富な業務知識と経験を有するものを選任しております。当社の社外取締役は、その独立した立場で有益かつ適切な経営判断を行っており、当社の統治機構の透明性と妥当性を担保する機能を担っております。また、社外監査役においては、その独立した立場で客観的な見識に基づく意見や専門的知識に基づく指摘を行っており、取締役の経営判断や業務執行の適正性を監視する機能を担っております。

社外監査役山内輝茂は、公認会計士として長年の経験と専門的な知識を当社の監査に反映させるため、社外監査役に選任しており、大阪証券取引所に独立役員として届け出ております。

社外取締役及び社外監査役は、監査部及び会計監査人とも適宜連携をとり効果的な監督、監査業務の遂行を行っており、社外取締役及び社外監査役がその役割を果たすことにより、当社のコーポレートガバナンスはより一層強化されるものと判断しております。

④ 役員の報酬等

a.役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数は以下のとおりであります。

(百万円)

区 分	支給人員	報酬の種類				報酬の額
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労 引当金	
取締役 (うち社外取締役)	8名 (3名)	51 (一)	— (一)	12 (0)	16 (一)	80 (0)
監査役 (うち社外監査役)	4名 (3名)	15 3	— (一)	3 (0)	2 (一)	20 (3)
計	12名	66	—	16	18	101

(注)1.当連結会計年度末における取締役は7名(うち社外取締役は2名)、監査役は3名(うち社外監査役は2名)であります。上記の取締役の人数には、平成24年6月26日開催の第49回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び監査役1名が含まれております。

2.平成18年6月29日開催の第43回定時株主総会において、取締役の報酬等の支給総額は年額140百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない)、監査役の報酬等の支給総額は年額30百万円以内と決議いただいております。

3.上記報酬等のほか、当社親会社の子会社から報酬等を受けた社外役員は1名であり、その総額は5百万円未満であります。

4.上記報酬等のほか、平成25年6月25日開催の第50回定時株主総会において「退任取締役に對し退職慰労金贈呈の件」が承認されており、一定の基準に従って退任取締役1名に対し、役員退職慰労金として総額で21百万円を支払います。

b.当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑤ 株式の保有状況

イ.保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 6銘柄

貸借対照表計上額の合計額 38百万円

ロ.保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘 柄	株式数 (千株)	貸借対照計上額 (百万円)	保有目的
日本信号(株)	9	5	取引の維持・向上

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度

特定投資株式

銘 柄	株式数 (千株)	貸借対照計上額 (百万円)	保有目的
日本信号(株)	12	8	取引の維持・向上

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ.保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

当社は、会計監査人として新日本有限責任監査法人を選任しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、池上玄、角田伸理之、小林宏であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他14名であります。法定監査とともに、会計監査人とは適宜意見交換を行い、改善指導、提言等を受けております。

なお、監査役、監査部及び会計監査人とは、必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にしており、監査の実効性と効率性の向上をはかっております。

⑦ 取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社の取締役は12人以内とする旨定款に定めております。また、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

⑧ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項

a. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役がその職務の遂行にあたり、その能力を十分に発揮し期待される役割を果たすことを目的として、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項に定める取締役及び監査役（取締役及び監査役であったものを含む。）の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

b. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	44	—	46	—
連結子会社	—	—	—	—
計	44	—	46	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社では監査報酬決定のための方針は策定しておりませんが、監査日数等を勘案したうえで、会社法の定めに従い監査役会の同意を得て報酬を決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	899	696
預け金	11,100	9,300
受取手形及び売掛金	11,148	10,584
たな卸資産	※1 640	※1 954
繰延税金資産	938	988
その他	385	432
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	25,111	22,955
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 595	※2 621
車両運搬具（純額）	※2 0	※2 1
工具、器具及び備品（純額）	※2 132	※2 111
土地	1,268	1,268
有形固定資産合計	1,998	2,003
無形固定資産		
ソフトウェア	578	387
その他	24	23
無形固定資産合計	602	410
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 59	※3 67
従業員に対する長期貸付金	17	9
破産更生債権等	56	56
繰延税金資産	2,973	3,139
その他	357	339
貸倒引当金	△61	△56
投資その他の資産合計	3,404	3,556
固定資産合計	6,004	5,971
資産合計	31,116	28,927
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,841	1,944
未払費用	2,033	2,039
未払法人税等	368	302
役員賞与引当金	8	7
受注損失引当金	—	162
その他	1,168	1,061
流動負債合計	5,420	5,518
固定負債		
退職給付引当金	7,886	5,238
役員退職慰労引当金	59	85
資産除去債務	163	166
その他	11	12
固定負債合計	8,120	5,503
負債合計	13,541	11,021

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,970	1,970
資本剰余金	3,012	3,012
利益剰余金	12,528	12,833
自己株式	△0	△0
株主資本合計	17,510	17,815
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	4
為替換算調整勘定	△12	△1
その他の包括利益累計額合計	△12	2
少数株主持分	77	87
純資産合計	17,575	17,905
負債純資産合計	31,116	28,927

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	30,162	30,447
売上原価	※1 25,559	※1 26,496
売上総利益	4,603	3,950
販売費及び一般管理費	※2, ※3 3,132	※2, ※3 2,906
営業利益	1,470	1,043
営業外収益		
受取利息	20	10
受取配当金	0	6
保険事務手数料	9	9
その他	1	8
営業外収益合計	30	34
営業外費用		
和解金	—	36
為替差損	3	29
従業員等見舞金	5	—
その他	4	5
営業外費用合計	14	71
経常利益	1,487	1,006
特別損失		
退職給付制度改定損	—	13
厚生年金基金脱退損失	※4 178	—
特別損失合計	178	13
税金等調整前当期純利益	1,308	993
法人税、住民税及び事業税	764	581
法人税等調整額	300	△218
法人税等合計	1,065	362
少数株主損益調整前当期純利益	242	630
少数株主利益	4	5
当期純利益	238	625

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	242	630
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	3
為替換算調整勘定	△4	21
その他の包括利益合計	※ △4	※ 25
包括利益	238	655
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	236	639
少数株主に係る包括利益	1	15

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,970	1,970
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,970	1,970
資本剰余金		
当期首残高	3,012	3,012
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,012	3,012
利益剰余金		
当期首残高	12,610	12,528
当期変動額		
剰余金の配当	△318	△318
当期純利益	238	625
その他	△2	△1
当期変動額合計	△81	305
当期末残高	12,528	12,833
自己株式		
当期首残高	△0	△0
当期変動額		
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	△0	△0
株主資本合計		
当期首残高	17,592	17,510
当期変動額		
剰余金の配当	△318	△318
当期純利益	238	625
自己株式の取得	△0	—
その他	△2	△1
当期変動額合計	△82	305
当期末残高	17,510	17,815

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	3
当期変動額合計	0	3
当期末残高	0	4
為替換算調整勘定		
当期首残高	△10	△12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	10
当期変動額合計	△2	10
当期末残高	△12	△1
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△10	△12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	14
当期変動額合計	△1	14
当期末残高	△12	2
少数株主持分		
当期首残高	79	77
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	10
当期変動額合計	△2	10
当期末残高	77	87
純資産合計		
当期首残高	<u>17,661</u>	<u>17,575</u>
当期変動額		
剰余金の配当	△318	△318
当期純利益	<u>238</u>	<u>625</u>
自己株式の取得	△0	—
その他	△2	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	24
当期変動額合計	<u>△86</u>	<u>330</u>
当期末残高	<u>17,575</u>	<u>17,905</u>

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,308	993
減価償却費	438	452
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	448	△2,647
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	—	162
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△33	25
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9	△0
受取利息及び受取配当金	△20	△16
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,357	574
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△316	△301
仕入債務の増減額 (△は減少)	196	117
その他	△75	△167
小計	578	△809
利息及び配当金の受取額	20	16
法人税等の支払額	△1,121	△650
営業活動によるキャッシュ・フロー	△522	△1,443
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預け金の払戻による収入	3,500	5,500
有形固定資産の取得による支出	△67	△99
無形固定資産の取得による支出	△277	△158
その他	△22	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,132	5,253
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△317	△319
少数株主への配当金の支払額	△7	△4
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△324	△323
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,286	3,497
現金及び現金同等物の期首残高	4,212	6,499
現金及び現金同等物の期末残高	※ 6,499	※ 9,996

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

連結子会社の数 1社

(連結子会社名)

北京思元軟件有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社(㈱ニコニイメージングシステムズ)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である北京思元軟件有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

製品

主に先入先出法による原価法

仕掛品

主に個別法による原価法

なお、収益性の低下したたな卸資産については、帳簿価額を切下げております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主に定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 45～47年

工具、器具及び備品 4～6年

② 無形固定資産

市場販売目的のソフトウェアについては、主に見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく償却方法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、主に社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

⑤ 受注損失引当金

受注制作のソフトウェアのうち、当連結会計年度末時点で採算性の悪化が顕在化しているものについて、損失見込額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて処理しております。

(5)収益及び費用の計上基準

受注製作のソフトウェア

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準を適用し、その他の場合については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する場合の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法を用いております。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改訂されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改訂されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用いたしません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「その他」に含めておりました受取配当金（前連結会計年度0百万円）は、金銭的重要性が高まったため、当連結会計年度より「受取配当金」として表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「貸倒引当金の増減額」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「貸倒引当金の増減額」に表示していた23百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の取得による支出」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の取得による支出」に表示していた△25百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※ 1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
商品及び製品	45百万円	51百万円
仕掛品	594	902

※ 2 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
	2,099百万円	2,183百万円

※ 3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
投資有価証券 (株式)	28百万円	28百万円

(連結損益計算書関係)

※ 1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
	－百万円	162百万円

※ 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
従業員給与	1,046百万円	1,013百万円
従業員賞与	333	292

※ 3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
	68百万円	13百万円

※ 4 厚生年金基金の脱退に伴う特別掛金を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	0百万円	6百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	0	6
税効果額	△0	△2
その他有価証券評価差額金	0	3
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△4	21
その他の包括利益合計	△4	25

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末株 式数 (株)
発行済株式				
普通株式	11,800,000	—	—	11,800,000
合計	11,800,000	—	—	11,800,000
自己株式				
普通株式 (注)	377	71	—	448
合計	377	71	—	448

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加71株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	159	13.5	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年10月21日 取締役会	普通株式	159	13.5	平成23年9月30日	平成23年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	159	利益剰余金	13.5	平成24年3月31日	平成24年6月27日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,800,000	—	—	11,800,000
合計	11,800,000	—	—	11,800,000
自己株式				
普通株式（注）	448	—	—	448
合計	448	—	—	448

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	159	13.5	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	159	13.5	平成24年9月30日	平成24年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	159	利益剰余金	13.5	平成25年3月31日	平成25年6月26日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
現金及び預金勘定	899百万円	696百万円
預け金勘定	11,100	9,300
預入期間が3か月を超える預け金	△5,500	—
現金及び現金同等物	6,499	9,996

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余剰資金については事業活動に必要な流動性を確保した上で安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払費用は、概ね1年以内の支払期日であります。また、一部の営業債務は海外取引先への外注対価が外貨建てであり、為替の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、物品の販売、サービスの提供にあたり、与信管理の基準及び手続きに従い、回収リスクの軽減をはかることとしております。なお、営業債権については、営業部門から独立した部門が取引先の信用状況を審査し、取引先別に回収期日及び残高を管理し、円滑かつ確実な回収をはかっております。

預金及び預け金は、運用先の多様化を図るとともに、信用力を考慮して運用しております。

当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に為替の変動リスクを把握しております。

投資有価証券については、定期的に時価や出資先の財務状況を把握しております。また、出資先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、資金需要を把握するため、資金収支予測を作成しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	899	899	—
(2) 預け金	11,100	11,100	—
(3) 受取手形及び売掛金	<u>11,148</u>		
貸倒引当金（＊）	△1		
	<u>11,147</u>	<u>11,147</u>	—
(4) 投資有価証券	5	5	—
資産計	<u>23,151</u>	<u>23,151</u>	—
(1) 買掛金	1,841	1,841	—
(2) 未払費用	2,033	2,033	—
負債計	3,874	3,874	—

（＊）主に売掛金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

なお、貸倒引当金は、受取手形、売掛金等に対する控除科目として一括して掲記しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	696	696	—
(2) 預け金	9,300	9,300	—
(3) 受取手形及び売掛金	<u>10,584</u>		
貸倒引当金（＊）	△1		
	<u>10,583</u>	<u>10,583</u>	—
(4) 投資有価証券	8	8	—
資産計	<u>20,588</u>	<u>20,588</u>	—
(1) 買掛金	1,944	1,944	—
(2) 未払費用	2,039	2,039	—
負債計	3,984	3,984	—

（＊）主に売掛金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

なお、貸倒引当金は、受取手形、売掛金等に対する控除科目として一括して掲記しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 預け金、(3) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払費用

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	54	58

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	892	—	—	—
預け金	11,100	—	—	—
受取手形及び売掛金	<u>11,148</u>	—	—	—
合計	<u>23,141</u>	—	—	—

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	696	—	—	—
預け金	9,300	—	—	—
受取手形及び売掛金	<u>10,584</u>	—	—	—
合計	<u>20,581</u>	—	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	①株式	—	—	—
	②債券	—	—	—
	③その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	①株式	5	6	△1
	②債券	—	—	—
	③その他	—	—	—
	小計	5	6	△1
合計		5	6	△1

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 54百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	①株式	8	7	0
	②債券	—	—	—
	③その他	—	—	—
	小計	8	7	0
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	①株式	—	—	—
	②債券	—	—	—
	③その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		—	—	—

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 58百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、キャッシュバランスプラン制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、従来確定給付型の制度として、総合設立型の厚生年金基金制度(関東ITソフトウェア厚生年金基金)及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成24年9月30日に総合設立型である関東ITソフトウェア厚生年金基金を脱退し、平成24年10月1日をもって給付率が市場金利に連動して変化するキャッシュバランス及び退職一時金制度へと移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)
① 退職給付債務	△7,520	△8,828
② 年金資産	—	3,196
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△7,520	△5,631
④ 未認識数理計算上の差異	△365	228
⑤ 未認識過去勤務債務(注)	—	164
⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	△7,886	△5,238
⑦ 前払年金費用	—	—
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△7,886	△5,238

(注)退職給付制度の移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する適用指針」を適用し、過去勤務債務が発生しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
① 勤務費用 (注)	741	665
② 利息費用	178	199
③ 期待運用収益	—	△3
④ 数理計算上の差異の費用処理額	△27	△33
⑤ 過去勤務債務	—	8
⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	891	837

(注) 1. 厚生年金基金に対する事業主拠出額を含めております。
2. 上記のほか、退職給付制度の改定に伴う費用13百万円を「退職給付制度改定損」として特別損失に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

②割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.5%	1.3%

期首時点の計算で適用した割引率は2.5%でありましたが、期末時点において再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に重要な影響を及ぼすと判断し、割引率を1.3%に変更しております。

③期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
—%	0.2%

④過去勤務債務の額の処理年数

発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

⑤数理計算上の差異の処理年数

15～19年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
無形固定資産	83百万円	79百万円
未払事業税及び未払事業所税	34	31
未払賞与	648	650
退職給付引当金	2,818	2,959
役員退職慰労引当金	21	31
修正再表示による影響額	183	248
資産除去債務	58	59
その他	240	185
繰延税金資産小計	4,088	4,244
評価性引当額	△165	△107
繰延税金資産合計	3,923	4,137
繰延税金負債		
資産除去費用	△11	△8
税金特別措置法上の準備金	△0	—
繰延税金負債合計	△11	△8
繰延税金資産の純額	3,912	4,128

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	938百万円	988百万円
固定資産—繰延税金資産	2,973	3,139

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	法定実効税率と税効果会計的用語の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の
役員賞与引当金	0.9	100分の5以下であるため注記を省略してお
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	ります。
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	35.1	
住民税均等割	0.8	
その他	3.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	81.4	

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.84%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	160百万円	163百万円
時の経過による調整額	2	2
期末残高	163	166

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結グループは、情報通信分野におけるシステムインテグレーション及びサービスの提供を行う単一の事業活動を営んでいるため、該当事項はありません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	通信キャリア アシシステム	民需システム	公共・金融 システム	エンベデッ ドシステム	サービス他	合計
外部顧客への売上高	11,096	5,995	4,296	5,033	3,740	30,162

※事業区分の見直しを行っており前連結会計年度の事業区分は組み替えております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(百万円)	関連するセグメント名
富士通株式会社	14,100	情報通信分野におけるシステムインテグレーション及びサービスの提供

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	通信キャリア アシシステム	民需システム	公共・金融 システム	エンベデッ ドシステム	サービス他	合計
外部顧客への売上高	10,421	5,454	4,498	5,993	4,078	30,447

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(百万円)	関連するセグメント名
富士通株式会社	14,739	情報通信分野におけるシステムインテグレーション及びサービスの提供

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	富士通株式会社	川崎市 中原区	324,625	ソフトウェア・サービス、情報処理および通信分野の製品の開発、製造、販売およびサービスの提供	(被所有) 直接56.4%	ソフトウェア開発等の販売先、システム機器等の仕入先	ソフトウェア開発等の販売	14,100	売掛金	5,622

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	富士通株式会社	川崎市 中原区	324,625	ソフトウェア・サービス、情報処理および通信分野の製品の開発、製造、販売およびサービスの提供	(被所有) 直接56.4%	ソフトウェア開発等の販売先、システム機器等の仕入先	ソフトウェア開発等の販売	14,739	売掛金	5,411

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	株式会社ニコンイメージングシステムズ	東京都 品川区	95	機器組み込みファームウェアの開発等	(所有) 直接30.0%	ソフトウェア開発等の販売先	ソフトウェア開発等の販売	1,804	売掛金	631

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	富士通キャピタル株式会社	東京都港区	100	親会社のグループ会社に対する金銭の貸付け及び資金の運用	—	資金の預託、ファクタリング取引先	資金の預入れ	80,400	預け金	11,100
							資金の払戻し	81,600		
							利息の受取り	19	—	—
							ファクタリング	7,186	買掛金	567
同一の親会社を持つ会社	富士通CIT株式会社	神奈川県川崎市中原区	250	企業の基幹情報システムの調査・企画、開発、運用他	—	ソフトウェア開発等の販売先	ソフトウェア開発等の販売	757	売掛金	255
同一の親会社を持つ会社	株式会社富士通システムソリューションズ	東京都文京区	1,200	情報システムに関するコンサルティング、開発、運用およびASPを含むアウトソーシングなどのサービスの提供	—	ソフトウェア開発等の販売先	ソフトウェア開発等の販売	1,283	売掛金	558
同一の親会社を持つ会社	富士通コンポーネント株式会社	東京都品川区	6,744	リレー等の電磁部品、コネクタ等の接続部品及びキーボード等の入出力部品並びにその他電気応用機器の製造販売	—	ソフトウェア開発等の販売先	ソフトウェア開発等の販売	371	売掛金	369

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	富士通キャピタル株式会社	東京都港区	100	親会社のグループ会社に対する金銭の貸付及び資金の運用	—	資金の預託、ファクタリング取引先	資金の預入れ	104,000	預け金	9,300
							資金の払戻し	105,800		
							利息の受取り	10	—	—
							ファクタリング	7,774	買掛金	660
同一の親会社を持つ会社	富士通テン株式会社	兵庫県神戸市兵庫区	5,300	オーディオ・ナビゲーション機器、移動通信機器及び自動車用電子機器の開発、製造、販売	—	ソフトウェア開発等の販売先	ソフトウェア開発等の販売	979	売掛金	491
同一の親会社を持つ会社	株式会社富士通システムズ・イースト	東京都文京区	500	システム企画・コンサルティング、システム構築サービス、業種・業種別パッケージ開発、アウトソーシングサービス	—	ソフトウェア開発等の販売先	ソフトウェア開発等の販売	1,137	売掛金	427
同一の親会社を持つ会社	富士通コンポーネント株式会社	東京都品川区	6,764	リレー等の電磁部品、コネクタ等の接続部品及びキーボード等の入出力部品並びにその他電気応用機器の製造販売他	—	ソフトウェア開発等の販売先	ソフトウェア開発等の販売	1	売掛金	333

（注）１．上記（ア）～（ウ）の金額のうち、取引金額（ファクタリングを除く。）には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

- （１）ソフトウェア開発等の販売については、見積書を提示のうえ価格交渉を行い、一般的市場取引と同様の条件で決定しております。
- （２）資金の預入れ、払戻し及び利息の受取りについては、期間及び市中金利等を勘案して決定しております。
- （３）買掛金については、当社、当社の仕入先、富士通キャピタル株式会社の三者間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行っております。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

富士通株式会社（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所及びロンドン証券取引所に上場）

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,482円97銭	1,510円09銭
1株当たり当期純利益	20円22銭	52円97銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	238	625
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	238	625
期中平均株式数(株)	11,799,612	11,799,552

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	<u>7,088</u>	<u>14,895</u>	<u>22,526</u>	<u>30,447</u>
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	<u>131</u>	<u>513</u>	<u>708</u>	<u>993</u>
四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	<u>69</u>	<u>296</u>	<u>442</u>	<u>625</u>
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	<u>5.88</u>	<u>25.11</u>	<u>37.52</u>	<u>52.97</u>

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	<u>5.88</u>	<u>19.23</u>	<u>12.40</u>	<u>15.44</u>

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	778	583
預け金	11,100	9,300
受取手形	2	14
売掛金	※1 11,133	※1 10,583
たな卸資産	※2 581	※2 801
前渡金	137	154
前払費用	180	190
繰延税金資産	938	987
その他	51	75
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	24,902	22,689
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,030	2,032
減価償却累計額	△1,437	△1,482
建物（純額）	593	549
構築物	30	30
減価償却累計額	△29	△29
構築物（純額）	1	0
工具、器具及び備品	683	672
減価償却累計額	△585	△591
工具、器具及び備品（純額）	97	81
土地	1,268	1,268
有形固定資産合計	1,960	1,900
無形固定資産		
ソフトウェア	577	386
電話加入権	23	23
その他	0	0
無形固定資産合計	601	410
投資その他の資産		
投資有価証券	31	38
関係会社株式	123	123
従業員に対する長期貸付金	17	9
破産更生債権等	56	56
差入保証金	336	332
繰延税金資産	2,973	3,139
その他	9	5
貸倒引当金	△61	△56
投資その他の資産合計	3,486	3,649
固定資産合計	6,048	5,960
資産合計	30,951	28,650

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,942	1,985
未払金	376	192
未払費用	2,033	2,039
未払法人税等	364	300
未払消費税等	393	419
前受金	110	123
預り金	96	101
役員賞与引当金	8	7
受注損失引当金	—	162
流動負債合計	5,325	5,332
固定負債		
退職給付引当金	7,886	5,238
役員退職慰労引当金	59	85
資産除去債務	163	166
固定負債合計	8,109	5,490
負債合計	13,435	10,823
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,970	1,970
資本剰余金		
資本準備金	3,012	3,012
資本剰余金合計	3,012	3,012
利益剰余金		
利益準備金	86	86
その他利益剰余金		
特別償却準備金	0	—
別途積立金	8,735	8,735
繰越利益剰余金	3,712	4,018
利益剰余金合計	12,534	12,840
自己株式	△0	△0
株主資本合計	17,516	17,822
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	4
評価・換算差額等合計	0	4
純資産合計	17,516	17,826
負債純資産合計	30,951	28,650

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	※1 30,048	※1 30,401
売上原価	※2 25,518	※2 26,526
売上総利益	4,530	3,875
販売費及び一般管理費	※3, ※4 3,076	※3, ※4 2,844
営業利益	1,454	1,030
営業外収益		
受取利息	19	10
受取配当金	※1 4	※1 12
保険事務手数料	9	9
雑収入	0	2
営業外収益合計	34	33
営業外費用		
和解金	—	36
為替差損	3	25
従業員等見舞金	5	—
雑支出	4	4
営業外費用合計	13	66
経常利益	1,474	997
特別損失		
退職給付制度改定損	—	13
厚生年金基金脱退損失	178	—
特別損失合計	178	13
税引前当期純利益	1,296	984
法人税、住民税及び事業税	759	576
法人税等調整額	300	△217
法人税等合計	1,059	359
当期純利益	236	624

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 1	534	2.0	464	1.7
II 労務費		15,662	59.1	15,706	57.8
III 外注費		8,296	31.3	8,948	32.9
IV 経費		2,019	7.6	2,061	7.6
当期総製造費用		26,512	100.0	27,180	100.0
期首仕掛品たな卸高	※ 2	281		535	
計		26,794		27,716	
期末仕掛品たな卸高		535		749	
他勘定振替高		700		428	
当期製品製造原価		25,558		26,538	
期首製品たな卸高		—		40	
計		25,558		26,578	
期末製品たな卸高		40		51	
売上原価		25,518		26,526	

原価計算方法
 実際個別原価計算を採用しております。

(注) ※ 1. 経費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
賃借料 (百万円)	770	814
旅費 (百万円)	402	389
ソフトウェア償却費 (百万円)	223	267

※ 2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
無形固定資産 (百万円) (ソフトウェア)	262	154
受注損失引当金 (百万円)	—	<u>△162</u>
販売費及び一般管理費 (百万円)	438	419
その他 (百万円)	—	17
合計 (百万円)	700	<u>428</u>

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,970	1,970
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,970	1,970
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,012	3,012
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,012	3,012
資本剰余金合計		
当期首残高	3,012	3,012
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,012	3,012
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	86	86
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	86	86
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	0	0
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	0	—
別途積立金		
当期首残高	8,735	8,735
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,735	8,735

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,794	3,712
当期変動額		
剰余金の配当	△318	△318
特別償却準備金の取崩	0	0
当期純利益	236	624
当期変動額合計	△82	306
当期末残高	3,712	4,018
利益剰余金合計		
当期首残高	12,616	12,534
当期変動額		
剰余金の配当	△318	△318
当期純利益	236	624
当期変動額合計	△82	306
当期末残高	12,534	12,840
自己株式		
当期首残高	△0	△0
当期変動額		
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	△0	△0
株主資本合計		
当期首残高	17,598	17,516
当期変動額		
剰余金の配当	△318	△318
当期純利益	236	624
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	△82	306
当期末残高	17,516	17,822
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	3
当期変動額合計	0	3
当期末残高	0	4

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	3
当期変動額合計	0	3
当期末残高	0	4
純資産合計		
当期首残高	<u>17,598</u>	<u>17,516</u>
当期変動額		
剰余金の配当	△318	△318
当期純利益	<u>236</u>	<u>624</u>
自己株式の取得	△0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	3
当期変動額合計	<u>△81</u>	<u>310</u>
当期末残高	<u>17,516</u>	<u>17,826</u>

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品

先入先出法による原価法

(2) 仕掛品

個別法による原価法

なお、収益性の低下したたな卸資産については、帳簿価額を切り下げております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 45～47年

備品 4～6年

(2) 無形固定資産

市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年）における見込販売数量に基づく償却方法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法を採用しております。

その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直接為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(5) 受注損失引当金

受注制作のソフトウェアのうち、当事業年度末時点で採算性の悪化が顕在化しているものについて、損失見込額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

受注製作のソフトウェア

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準を適用し、その他の場合については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する場合の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法を用いております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当事業年度の損益への影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※ 1 関係会社に対する主な資産及び負債

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
売掛金	5,656百万円	6,060百万円

※ 2 たな卸資産の内訳

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
商品及び製品	45百万円	51百万円
仕掛品	<u>535</u>	<u>749</u>

(損益計算書関係)

※ 1 関係会社との取引

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高	14,100百万円	16,554百万円
受取配当金	4	11

※ 2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
	－百万円	<u>162</u> 百万円

※ 3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度36%、当事業年度31%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度64%、当事業年度69%であります。

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
従業員給与	1,023百万円	986百万円
従業員賞与	328	286
販売促進費	284	239
法定福利費	204	188

※ 4 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
	68百万円	13百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	377	71	—	448
合計	377	71	—	448

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加71株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	448	—	—	448
合計	448	—	—	448

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式94百万円、関連会社株式28百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式94百万円、関連会社株式28百万)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
無形固定資産	83百万円	79百万円
未払事業税及び未払事業所税	34	31
未払賞与	648	650
退職給付引当金	2,818	2,959
修正再表示による影響額	183	248
資産除去債務	58	59
その他	261	215
繰延税金資産小計	4,088	4,243
評価性引当額	△165	△107
繰延税金資産合計	3,922	4,135
繰延税金負債		
資産除去費用	△11	△8
税金特別措置法上の準備金	△0	—
繰延税金負債合計	△11	△8
繰延税金資産の純額	3,911	4,126

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人
(調整)		税等の負担率との間の差異が法定実効税率
役員賞与引当金	0.9	の100分の5以下であるため注記を省略し
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	ております。
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	35.5	
住民税均等割	0.9	
その他	2.9	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	81.8	

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.84%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	160百万円	163百万円
時の経過による調整額	2	2
期末残高	163	166

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	<u>1,484円50銭</u>	<u>1,510円79銭</u>
1株当たり当期純利益	<u>20円01銭</u>	<u>52円96銭</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	<u>236</u>	<u>624</u>
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	<u>236</u>	<u>624</u>
期中平均株式数(株)	11,799,612	11,799,552

(重要な後発事象)

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,030	1	—	2,032	1,482	44	549
構築物	30	—	—	30	29	0	0
工具、器具及び備品	683	18	29	672	591	34	81
土地	1,268	—	—	1,268	—	—	1,268
有形固定資産計	4,013	20	29	4,003	2,102	79	1,900
無形固定資産							
ソフトウェア	962	156	405	713	327	347	386
電話加入権	23	—	—	23	—	—	23
その他	4	—	0	3	3	0	0
無形固定資産計	990	156	406	740	330	347	410

(注) ソフトウェアの当期増加額及び減少額は、主に販売目的のソフトウェアによるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	62	1	4	1	57
役員賞与引当金	8	7	8	—	7
受注損失引当金	—	<u>162</u>	—	—	<u>162</u>
役員退職慰労引当金	59	31	6	—	85

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率等による洗替額であります。

2. 役員退職慰労引当金の当期末残高には、執行役員に対する引当金32百万円が含まれております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

a. 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	5
預金の種類	
普通預金	573
別段預金	3
小計	576
合計	583

b. 預け金

相手先	金額（百万円）
富士通キャピタル（株）	9,300
合計	9,300

c. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
九電ビジネスソリューションズ（株）	14
合計	14

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成25年3月	3
平成25年4月	3
平成25年5月	2
平成25年6月	5
合計	14

d. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
富士通（株）	5,411
（株）ニコンイメージングシステムズ	631
富士通テン（株）	491
（株）富士通システムズ・イースト	427
富士通コンポーネント（株）	333
その他	3,288
合計	10,583

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	期中月末平均残高 （百万円）
11,133	31,402	31,953	10,583	9,817

(注) 1. 滞留期間 = $\frac{\text{期中月末平均残高}}{\text{当期発生高}} \times 365\text{日} = 114.11\text{日}$

2. 当期発生高には消費税等が含まれております。

e. 製品

品名	金額（百万円）
ハードウェア製品	51
合計	51

f. 仕掛品

品名	金額（百万円）
ソフトウェア仕掛品	749
合計	749

② 固定資産

a. 繰延税金資産

区分	金額（百万円）
退職給付引当金	2,959
無形固定資産	79
その他	101
合計	3,139

③ 流動負債

a. 買掛金

相手先	金額（百万円）
富士通キャピタル（株）	660
Profit Cube(株)	68
北京思元軟件有限公司	58
安川情報システム（株）	52
（株）システムイオ	37
その他	1,108
合計	1,985

b. 未払費用

区分	金額（百万円）
従業員賞与	1,503
従業員給与	181
その他	354
合計	2,039

④ 固定負債

a. 退職給付引当金

内訳は「注記事項 退職給付関係」に記載しております。 5,238百万円

(3) 【その他】

① 決算日後の状況

特記すべき事項はありません。

② 訴訟

特記すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.bsc.fujitsu.com/ir/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第49期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第50期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月10日関東財務局長に提出

（第50期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月9日関東財務局長に提出

（第50期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成26年8月14日

株式会社富士通ビー・エス・シー

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池上 玄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 角田 伸理之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士通ビー・エス・シーの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社富士通ビー・エス・シー及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成25年6月25日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年8月14日

株式会社富士通ビー・エス・シー

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池上 玄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 角田 伸理之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士通ビー・エス・シーの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第50期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社富士通ビー・エス・シーの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して平成25年6月25日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。